

**「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書**

平成16年7月

株式会社 千葉興業銀行

目 次

（概要）経営の概況

1. 16／3月期決算の概況	・ ・ ・ ・ p 1
2. 経営健全化計画の履行概況	
（1）平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 3
（2）業務再構築等の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 4
（3）経営合理化の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 8
（4）不良債権処理の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
（5）国内向け貸出の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 9
（6）配当政策の状況及び今後の考え方	・ ・ ・ ・ p 10
（7）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	・ ・ ・ ・ p 10

（図表）

（図表1）収益動向及び計画	・ ・ ・ ・ p 12
（図表2）自己資本比率の推移	・ ・ ・ ・ p 16
（図表6）リストラの推移及び計画	・ ・ ・ ・ p 19
（図表7）子会社・関連会社一覧	・ ・ ・ ・ p 21
（図表10）貸出金の推移	・ ・ ・ ・ p 22
（図表12）リスク管理の状況	・ ・ ・ ・ p 24
（図表13）金融再生法開示債権の状況	・ ・ ・ ・ p 25
（図表14）リスク管理債権情報	・ ・ ・ ・ p 26
（図表15）不良債権処理状況	・ ・ ・ ・ p 27
（図表18）評価損益総括表	・ ・ ・ ・ p 29

経営の概況

1. 16／3月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期のわが国経済は、輸出の増加や設備投資の回復等により、大手製造業を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、内需の柱である個人消費は、依然として厳しい雇用情勢や増大する社会保障費負担などにより先行き不安感を払拭できず、本格的な回復には至らない状況が続きました。

当行の営業基盤である千葉県は、県内の年間倒産件数が4年ぶりに減少に転じて、沈静化しつつあり、地価の動向を見ても、平均下落幅は住宅地で0.1ポイント、商業地で0.9ポイント縮小、また、一部に上昇地点がみられるなど明るさも見え始めていますが、依然として厳しい環境が続いています。

地域金融機関においては、これまで以上に地域経済の発展のための取組み強化が求められ、8月末には「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、中小企業金融の再生と地域経済の活性化に向けた取組みなどを織り込んだ「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定し、地域経済活性化に向けた各種具体的な取組みを本格化させています。

(2) 主要勘定

当行は、平成12年度より、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確立を目指し、営業体制・各種リスク管理体制などの経営体制を大幅に刷新するとともに業績回復ならびに財務の健全化に取組み、新生ちば興銀への再生を図ってまいりました。その結果、平成12年度には黒字転換を実現、以降、預金、投資信託などの各種個人預り資産や住宅ローンの増強、不良債権の削減等において着実に成果を上げております。

しかしながら、平成15年3月期の当期利益が経営健全化計画比大幅未達となったことから、平成15年8月に業務改善命令を受けました。このため、平成15年度における経営のキーワードを「コストを意識した収益」とし、基本コンセプトを「収益力の強化・経費の削減・不良債権の処理促進」として、全行員の総力を結集し、より一層の収益力強化と資産のさらなる健全化を進めてまいりました。

その結果、当期の業績は以下のようになりました。

イ. 預金等

当期末の預金残高につきましては、高金利預金の抑制や大口預金から譲渡性預金へのシフトなどもあり、平成15年3月末比135億円減少し1兆8,010億円となりました。なお、譲渡性預金を含めた預金残高は平成15年3月末比44億円増加し1兆8,190億円となっております。

個人預金は、平成15年3月末比383億円増加しております。「コスモス定期」3商品の好調に加えて「店頭窓口・渉外スタッフ・コールセンター」の連携による個人取引推進体制を構築し販売体制を整備したことにより、販売実績も順調に推移し、個人預金増強に大きく寄

与いたしました。

また、投資信託の預り資産残高は、お客さまニーズに対応した新商品の発売や販売強化により、主力である株式投信が 188 億円増加したことから、平成 15 年 3 月末比 163 億円増加し 492 億円となりました。

ロ．貸 出 金

当期末の貸出金残高は、シンジケートローンにも積極的に参加したものの地公体向け貸出の大口返済や資金需要の低迷等により、平成 15 年 3 月末比 181 億円減少し 1 兆 4,086 億円となりました。

住宅ローン残高は引き続き堅調で、住宅販売業者等への開拓拠点である住宅ローンセンターや借換相談窓口である住宅ローンムービングセンターの活動を強化したほか、多様化するお客さまのニーズに対応した新商品開発（「建替ホームローン」「住宅諸費用ローン」「ガン保障特約付ホームローン」の販売等）により、4,462 億円（平成 15 年 3 月末比 256 億円増）となりました。

また、中小企業向け貸出については、「リレーションシップバンキングの機能強化」にも対応した新しい融資商品を発売、また、「エリア法人営業部」を中心に新規工作など積極的な営業活動を展開したものの、資金需要の低迷に加え、不良債権処理を促進した結果、当期末の中小企業向け貸出残高は、平成 15 年 3 月末比 100 億円減少の 8,039 億円となりました。

ハ．有価証券

当期は、安定的な資金運用を図るため国債を増加させたことから、当期末の有価証券残高は、平成 15 年 3 月末比 419 億円増加し 3,141 億円となりました。

（３）収益状況

イ．業務粗利益

当期の業務粗利益は、住宅ローン等の伸率の鈍化と利回り低下等による資金利益の減少を主因として、376 億円（前年同期比▲17 億円）となりました。

内訳としては、資金利益 322 億円（前年同期比▲12 億円）、役務取引等利益 30 億円（前年同期比+1 億円）、その他業務利益 23 億円（前年同期比▲5 億円）となりました。

ロ．経費

経費につきましては、引き続き徹底した削減を図りましたが、臨時雇用費等の増加、新券対応等のシステム投資増加があり、231 億円（前年同期比+1 億円）となりました。内訳としては、人件費 103 億円（前年同期比+2 億円）、物件費 117 億円（前年同期比▲1 億円）、税金 10 億円となりました。

ハ．業務純益

以上により、当期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、144 億円（前年同期比▲18 億円）となりました。また、正味（コア）業務純益（一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係

損益控除)は126億円(前年同期比▲13億円)となりました。

ニ.資産の健全化

千葉県においては、一部で景気回復感も見られましたが、県東部・南部を中心とした地価下落率の継続、大口不良債権の発生などにより、当期の不良債権処理損失額(一般貸倒引当金繰入含む)は147億円(前年同期比+44億円)となりました。

ホ.経常利益

上記のとおり、一般貸倒引当金繰入前ベースで業務純益が前年同期比で減少と不良債権処理損失額の増加がありましたが、株式市場の回復により株式等償却が前年同期比▲23億円となる等株式関係損益が改善したことにより、臨時損益が前年同期比26億円改善したことから、経常利益は、15億円(前年同期比+0億円)となりました。

ヘ.税引後当期利益

償却債権取立益が前年同期比9億円減少したものの、厚生年金基金の代行部分返上益12億円を特別利益に計上したこと等により、当期利益は22億円(前年同期比+1億円)となりました。

ト.利回り等

利回りについては、市場金利の低下等により、貸出金利回りは2.21%(前年同期比▲0.08%)と前年同期を下回り、預金利回り(NCD含む)は0.06%(前年同期比▲0.01%)とほぼ前年同期並となったことから、預貸金利鞘は0.83%(前年同期比▲0.02%)、総資金利鞘は0.46%(前年同期比▲0.08%)となりました。経費率については、1.32%(前年同期比▲0.03%)となりました。

(4)自己資本比率

自己資本比率につきましては、単体9.61%(前年同期比+0.01%、16/3計画比+0.37%)、連結9.71%(前年同期比+0.05%、16/3計画比+0.41%)となり、リスクアセットの減少により前期末比上昇し、引き続き9%台後半を維持いたしました。

(5)平成17年3月期業績見通しについて

平成17年3月期の業績見通しについては、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)123億円、経常利益55億円、当期利益42億円を見込んでおります。

中小企業貸出への取組強化、消費者ローン・投資信託等の販売拡大等により、収益の拡大を図るとともに、引き続き経営の効率化を図り、計画の達成に向けて努力してまいります。

2.経営健全化計画の履行状況

(1)平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

平成15年3月期決算の当期利益大幅未達により業務改善命令を受けるに至った事態を真摯

に受け止め、収益力強化、経営合理化施策の実施により、収益回復・経営の効率化を図ってまいりました。その結果、平成 15 年度の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び当期利益ともに経営健全化計画の目標を達成いたしました。

イ．収益力の強化

中小企業貸出・個人ローンの増強、貸出金利の改善、役務手数料の増強を柱に、収益力の強化を進めてまいりました。中小企業向け貸出（実勢ベース）の増加についても、平成 16 年 3 月の増加実績は年度計画を達成しており、また、役務手数料についても、投信販売手数料等を中心に堅調に推移いたしました。詳しくは、以下の「業務再構築等の進捗状況」の項をご参照下さい。

ロ．経営の効率化・合理化

平成 18 年 3 月末総人員 1, 340 名体制の確立を目指し、正行員の削減、スタッフ（パート職員）・派遣社員等の活用による多様な雇用形態に支えられた組織の効率化と活性化を図っております。また、平成 15 年 7 月から若手行員の育成期間を除いて定期昇給の廃止を行う等人件費の抑制・削減にも取り組んでおります。

物件費につきましては、徹底的な一般物件費の見直し、「コスト対応収益」を十分に踏まえた新規投資の再検討等により削減に努めております。なお、詳しくは、以下の「経営合理化の進捗状況」の項をご参照下さい。

また、平成 15 年 10 月から 6 ヶ月間、頭取・副頭取▲10%、常務役員▲7%、常勤監査役・執行役員▲5%の現行報酬からの追加カットを実施いたしました。

（２）業務再構築等の進捗状況

当行は、「少数精鋭・高収益で地域に信頼されるコアバンク」の確実な実現を目指し再生を図ってまいりました。今年度からは、リレーションシップバンキングの機能強化計画も踏まえ「営業力・収益力の強化」「『コスト対応収益』経営の徹底」「地域共生の徹底」「人材・組織の活性化」「資産・財務の健全性向上」を柱として、地域に信頼される銀行の確立を目指し取り組んでまいりました。

イ．「営業力・収益力の強化」

当行は、「営業体制の再編・効率化」「中小企業貸出・個人ローンの増強」「役務収益等のノンアセット収益の増強」「信用リスク等に見合った金利水準の改善」等の主要施策を通し、経営課題である「営業力・収益力の強化」の実現に向け全行一丸となって取り組んでまいりました。上記施策の実施により収益の増強と経営基盤の拡充を図るとともに地域のお客様に満足のいただける情報・サービスを提供できるよう努めてまいりました。

（イ）中小企業貸出

平成 12 年 4 月より導入された「エリア営業体制」の下、営業店支援部隊であるエリア法人営業部を中心に貸出新規開拓や既存優良取引先に対するシェアアップを推進し、良質な貸出

資産の増強を図ってまいりました。さらに、平成 14 年 10 月より営業店の店質別役割区分を明確化し、「マーケット戦略区分」に基づいた渉外戦力の再配置を実施し、中小企業貸出の増強に注力してまいりました。

法人新規先の開拓等の営業店支援を行っているエリア法人営業部ににつきましては、平成 15 年 10 月より 23 名から 9 名へ少人数体制とし渉外人員の営業店への再配置を行い、人員構成についても渉外経験豊富な人材へシフトし、営業力と営業店向け指導力の強化を図りました。また、営業店の「情報提供力（顧客ニーズに対するソリューション提供力）の飛躍的な強化」及び「各種情報の能動的な集約と効果的発信」を目的として、フィナンシャルプロダクト推進室を改組・拡充し、平成 15 年 7 月に「ナレッジセンター」を構築いたしました。営業店単独では対応困難な専門分野等での情報提供支援、お取引先へのニーズに対応したソリューションの提供等を行ってまいりました。また、ビジネスマッチング機能の仕組みを作り、多数の中小企業との取引拡大を図りました。

（ロ）個人ローン

住宅ローンは、推進の主体となる住宅ローンセンターに大手住販業者工作専担者を配属し、推進体制を強化するとともに、新商品として平成 15 年 7 月に住宅金融公庫との協調融資商品である「すまいる・パッケージ」、平成 15 年 9 月に建替え案件に対応する「建替えホームローン」、平成 15 年 12 月には県内で当行が初めての取扱いとなる「ガン保険特約付ホームローン」を新たに発売するなど、顧客ニーズに合致した商品の投入、キャンペーンの実施により増強に努めました。

消費者ローンの増強では、推進中のマス層向け商品である外部保証付カードローン「一心」、同フリーローン「太助」に加え、既存のお客さまのニーズ掘起しの観点から当行で住宅ローンを利用中あるいは完済されたお客さまを対象とした「コスモスサポート」（マイカー、リフォーム、教育、住宅取得時の諸費用の各目的型ローン）を平成 15 年 9 月に新発売し、対象となるお客さまへの DM 発送やコールセンターからのアウトバウンドコールによる案内により、販売強化に努めてまいりました。

（ハ）貸出金利の改善

平成 15 年度上期より個社別採算概念を導入し、貸出ガイドライン金利の遵守徹底による信用リスクに見合った収益水準の確保を目指し、優良店表彰制度における金利改善関連項目の配点ウェイトを上げる等、営業店で金利改善マインドの大幅強化もあわせて進めてまいりました。また、平成 15 年度下期からは「金利改善計画表（対象債権明細）」を還元、対象先を明確化し、取組を強化してまいりました。

（二）役務手数料の増強

ノンアセット収益の増強（株投・生保・ATM宝くじ・私募債・M&A等の手数料収益拡充、貸金庫・F Bの利用率アップによる手数料拡充、天候デリバティブ等の販売強化、等）を強力に推進し、特にM&A・私募債・シンジケートローン等の新たな役務収益への取組みをみずほフィナンシャルグループとの連携強化も含め、積極的に進めてまいりました。

投信販売は、証券会社OBの採用により「資産運用アドバイザー」を拡充（平成15年4月から15名体制とし内3名を直接雇用に変更）すると同時に、コールセンターや店頭（ローカウンスター）などの販売チャネルの拡充を図り、強力に進めてまいりました。

外為収益については、貿易・貿易外為替取扱の拡大および外貨預金推進により拡大を図っております。また、平成14年度下期から取組みを開始したクーポンスワップの他、平成15年度下期からは金利スワップの取組みを再開し、多様な顧客ニーズに対応してまいりました。

（ホ）個人預り資産の増強

お客さまのニーズの多様化にあわせ、国債・投信等を含めた「個人預り資産」の増強に努めました。投信については、商品ラインナップの見直しを行い、お客さまの資産運用ニーズに対応し、リスク軽減型投信・リスク限定型投信を販売いたしました。投信・外貨預金・定期預金のセット商品である「トリプルアローズ」の販売も好調に推移し、平成16年3月末の投信残高は平成15年3月末比157億円増加し、471億円となりました。

平成14年10月からは生保窓販商品として個人年金保険の販売を開始し、平成16年3月末までの保険料取扱累計額は84億円となりました。

平成15年3月末で販売を終了した創立50周年記念定期預金がお客さまのニーズに合致したことで販売額を伸ばしたことを受けて、更なる低コスト且つ安定預金確保のため、平成15年4月に50周年記念定期預金の後継商品を3種類発売し、1,740億円の残高となりました。

（ヘ）チャネル（お客さまとの接点）の強化

お客さまのライフスタイルの多様化に対応し、店舗・ATMに加え、インターネットバンキング・テレフォンバンキングといったリモートチャネルを充実してまいりましたが、平成15年10月には、「一心・太助」（信販会社保証ローン）のインターネットによる仮申込受付を開始いたしました。その一方で、お客さまのお宅を直接訪問、お客さまと対面対応し、お客さまのお話しをおうかがいする渉外スタッフも増強しており、平成15年6月にはパートタイム勤務及びフルタイム勤務の渉外スタッフを大幅増員して、個人重点推進店に配置し、店頭窓口・渉外スタッフ・コールセンターの3者連携取組体制（トライアングル連携体制）の構築により、個人預り資産、基盤取引の増強等に取り組んでまいりました。

ロ．「リスク管理力の強化」

以下のように、リスク管理を経営の主要課題と位置付け、リスク管理体制の整備・強化に努めております。

（イ）事業金融力の強化＝「事業金融強化プログラム」の拡充

融資に強い人材の育成と、本部・営業店の信用リスク管理体制の強化を目的として「事業金融強化プログラム」を導入し、本部取組み体制の見直し、重点強化店の指定、集中的な本部サポートの実施を行ってまいりましたが、さらに平成14年4月からはその対象を全店に拡大し、事業金融強化プログラムを推進しております。

（ロ）審査体制の充実

副審査役制度の導入、審査ラインの増強等、与信審査体制の充実を図ってまいりましたが、さらに、平成 14 年 4 月から一部業種別審査体制を導入（病院）、平成 15 年 5 月からは対象業種を拡大（スーパー・量販店、分譲・住宅開発業者等）いたしました。また、営業店の企業実態把握力強化を目的とし、平成 14 年度より審査役による営業店臨店指導、営業店から審査部への審査トレーニー制度を継続実施しており、平成 15 年度下期には 20 名の営業店行員を受け入れております。

一方、与信先に対する方針を明確にするため、「個社別工作方針・与信方針検討会」を組成し、実施しております。大口与信先の管理強化については、大口与信先モニタリング制度を導入し、実施しております。

（ハ）債務者格付制度の充実

平成 12 年 12 月より、従来の財務格付に代えて、実態バランス・キャッシュフローチェックなど債務者の実態把握を重視した債務者格付を導入しております。また、当期についても制度の定着化を図るため、監査部による格付監査及び臨店指導を継続的に実施しております。

（二）債権健全化策及び体制整備

お取引先の経営改善支援は地域金融機関としての重要な責務であると認識し、当行は平成 13 年 4 月に、経営改善支援先の選定、具体的な経営改善計画策定支援・経営改善指導等を担当業務とする主管部署として審査部内に「審査渉外室」を設置し、企業の経営改善・再建支援活動をスタートいたしました。

こうしたいち早い取組みにより、平成 15 年下期は 53 先の経営改善計画を完成させ、当行取引先の経営改善計画策定先数は 189 社の状況となりました。

また、リレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、平成 15 年 10 月には、企業再生手法による早期事業再生への体制整備として「審査渉外室」を「企業支援室」と改組し、同室内に企業再生の専任チームを設置いたしました。事業再生手法による取組先として、13 社をリストし個別に再生スキームを検討中ですが、平成 15 年 12 月に M & A による事業再生を 1 件成立させております。

（ホ）不良債権回収の強化

当行は、地域金融機関として地域経済との共生に重点を置き、上記のようにお取引先企業の経営改善等を積極的に支援すると同時に、再生可能性を十分見極める中、不良債権の最終処理、回収・保全改善等を進め、不良債権の削減に全力をあげて取り組んでおります。

当期についても、本部 S B 会議、支店 S B 会議を開催して、個社別の回収・削減計画、役割分担、責任体制を明確にすると同時に、不良債権回収・開示債権削減の目標を設定し、本部支店担当（13 名）による営業店サポートを実施しながら不良債権の回収・削減に全力をあげて取り組んでおります。

金融再生法による開示債権比率は、平成 12 年 3 月期の 15.51% から每期低下し、15 年下期も上記不良債権削減策を着実に展開しましたが、企業業績の低迷や債務者区分の更なる厳正化、

千葉県住宅供給公社の特定調停申立等により、平成16年3月期は8.83%と平成15年3月末(8.71%)比若干の増加となっております。

(ヘ) その他のリスク管理体制の強化

市場リスク管理の強化として、平成15年6月から保有有価証券等に対してVaRを指標としたリスクベースの限度額としてリスクリミットを設定し管理を開始する他、損失限度額を設定し管理を開始、15年下期に管理手法の一部見直しを行いました。

また、法務リスク管理体制・コンプライアンス体制の強化を目的に16年4月に法務・コンプライアンス統括室を新設しました。

その他、平成16年10月の基幹系システムのNTTデータ地銀共同センターへのアウトソーシングに向けた、体制整備に取り組んでおります。

ハ. 人材・組織の活性化

人員・人件費の削減を進める中、従来の年功序列型人事制度を改革し、実績重視の人事・評価体系を確立し、役職定年制等を導入、若手行員・女性行員の登用を積極的に進めております。平成15年7月からは「飛び級」制度を導入し、年次にとらわれない人材抜擢を進めております。また、スタッフ、派遣社員等の正行員以外の戦力も増えつつあり、スタッフへのインセンティブ処遇制度の導入等により活性化を図っております。

多様化・高度化する金融サービス・顧客ニーズに対応できる人材を育成するため、「法人・個人営業関連」、「融資業務関連」、「店頭業務関連」の各フィールド別に研修・育成プログラムの強化・整備を図っており、また、平成15年度からの「リレーションシップバンキングの機能強化計画」にあわせ、企業再生等の分野での人材育成も強化しております。

(3) 経営合理化の進捗状況

当行は、「コスト対応収益」経営の徹底を重点施策の一つに掲げ、人員・店舗網の見直し、業務の見直し・効率化、アウトソーシング等により、経営体質の強化・経営効率の向上を図っております。

イ. 人員の削減

当行では、業務の効率化、アウトソーシング等の推進により人員の削減を進めており、当期末の総人員は、1,376人(前年同期比▲10人)と、経営健全化計画目標の1,390人を達成しております。今後も、本部人員の削減や渉外戦力の集約により本部・営業店組織のスリム化を図り、平成18年3月末には総人員1,340人体制を実現してまいります。

ロ. 経費

ローコスト経営の徹底を図り、経費の一層の削減を図っております。

人件費は、人員削減に加え、ベースアップの凍結、出向の促進等を継続、更には段階的に取組んできている定期昇給の見直しについて、平成15年7月からは、一般行員の上位資格にまで拡大し、若手行員の育成期間を除いて、資格給における自動昇給を廃止するなど、引続

き削減に努めております。

物件費についても従来より削減に取り組んでおり、システム移行関連・新券発行対応等による一時的増加がありましたが、他の新規投資を必要最小限とし、また賃借料をはじめとした一般物件費のあらゆる分野での徹底的な見直しと効率的な支出に努めたこと等により一層の削減を図りました。

ハ.業務の効率化等

15年度はATM障害対応業務のアウトソーシング化の拡大、本人確認書類等の登録業務の本部集中、大型店を中心としたロビー入金機の導入とその現金整理の本部集中などを実施し、営業店の効率運営を一段と推進しました。

また、エリアセンター体制を本格推進するためエリアセンターを平成15年6月に1ヶ所新設し6ヶ所体制としました。これにより全営業店の8割を網羅する体制が整備されました。また、エリアセンターの業務を一段と拡大し、営業店後方事務の集中の他集金業務とその現金整理業務の集中をすすめてまいりました。

基幹系システムの共同化につきましては、事業主体である㈱NTTデータより移行予定時期の変更要請を受け、当行としても安全な移行に万全を期すため、移行予定時期を10月とすることを応諾いたしました。円滑な移行と稼動以降のすみやかな合理化効果の追及を実現させるべく、全行をあげて取り組んでまいります。

(4) 不良債権処理の進捗状況

当期の不良債権処理損失額（一般貸倒引当金繰入含む）は、147億円となりました。

その内訳は、部分直接償却を実施したこと等による貸出金償却65億円、債権売却損失引当金繰入額3億円等となっております。

また、貸倒引当金につきましては、千葉県住宅供給公社の特定調停申立等により、一般貸倒引当金が16億円の繰入、個別貸倒引当金が55億円の繰入と、合計71億円を繰入しております。

一方、平成16年3月末の単体ベース破産更生債権及びこれらに準ずる債権は235億円（前年同期比▲78億円）となりました。また、危険債権は615億円（前年同期比48億円）、要管理債権は440億円（前年同期比29億円）となり、これら債権の合計は1,291億円となり、前年同期比1億円減少しております。

また、債権放棄等については、残存債権の回収がより確実となる等の合理性、借り手企業の経営責任の明確化、及び当該企業の社会的影響等を考慮し、十分に妥当性を検討し、モラルハザード等を回避し、限定的に行うべきものとして対応しております。

なお、当期は債権放棄等は実施しておりません。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、地域金融機関としての地元中小企業・個人事業主の資金ニーズに応えるべく営業推進を行ってまいりました。

平成 16 年 3 月末の実績は、中小企業向け貸出（関連会社等除く図表 10^ハ-ス）で 7,876 億円の実績となり、平成 16 年 3 月末計画に対して 5 億円上回りました。平成 15 年 3 月末比▲150 億円となるも、実勢ベースでは 177 億円の増加となり、平成 16 年 3 月期の増加計画 60 億円に対して 117 億円上回った結果となりました。

平成 16 年 3 月末の中小企業向け貸出増加（実勢ベース）60 億円を達成するため、信用保証協会保証付融資を中小企業向け貸出増強の柱のひとつとして推進し、特に「金融安定化特別保証制度融資」の返済による影響で減少傾向にあった信用保証協会付融資の増加へ転じる要因となった「資金繰円滑化借換保証制度」（平成 15 年 2 月取扱開始）やスコアリング商品「ダッシュ 5,000」（平成 15 年 10 月取扱開始）を中心に積上げを図りました。また、継続して戦略商品（新規先向け低利固定金利型商品「オンリーユアーズ」、特約期間固定金利型貸出「Fix Value」）の販売を強化してまいりました。営業店支援体制としては、エリア法人営業部に加え、フィナンシャルプロダクト推進室を母体としたナレッジセンターを構築し、情報提案力と各種情報ターミナルとしての機能を活かすことにより中小企業向け貸出の増強に結びつけてまいりました。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．個人向け貸出

個人向け貸出のうち、住宅ローンについては、従来の住宅ローンセンターと住宅ローン相談専管チームに加え大手住販業者工作専担者の配属等、販売体制の強化に努めるとともに、住宅金融公庫協調融資商品の投入など新商品開発による顧客ニーズ対応を進めた結果、個人向け貸出の平成 16 年 3 月末残高は 4,302 億円となりました。

（6）配当政策の状況及び今後の考え方

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当をいたします。

また、当期での普通株式の配当につきましては、内部留保が未だ薄く、さらなる充実を図ることが必要であることから、見送らせていただくことといたしました。

（7）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

子会社・関連会社の収益の動向につきましては、以下のとおり健全化計画の方針に従い、着実に実行しております。

イ．千葉総合リース（株）は、平成 15 年 3 月期に黒字化し自立いたしました。さらに、収益力を強化するため営業部門を増員し、本業のリース・割賦の増強を図り、平成 16 年 3 月期においても計画どおりの当期利益を計上いたしました。今後とも、営業基盤をより強固なものとし、自立したグループ会社として安定した収益確保を目指してまいります。

ロ．千葉保証サービス(株)は、平成 15 年 3 月期に、ちば興銀ユーシーカード(株)との統合を予定しておりましたが、業態が異なるため解決すべき課題もあり、ちば興銀ユーシーカード(株)はカード業務に特化し、保証部門を千葉保証サービス(株)に譲渡する方向で、平成 16 年 10 月を目途として、具体的な手続を開始しました。

これら子会社・関連会社の自立経営の確立、再編等を進め、多様化する顧客ニーズに応え、総合的金融サービスを提供することにより、グループ全体の総合力向上を図ってまいります。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞					(億円)
総資産	19,896	18,998	19,280	19,469	
貸出金	13,922	13,974	14,398	14,110	①
有価証券	4,104	3,014	2,990	3,264	②
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産＜未残＞	343	330	314	311	
総負債	18,930	18,017	18,292	18,491	
預金・NCD	17,704	16,943	17,076	17,527	③
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債＜未残＞	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債＜未残＞	-	-	-	-	
資本勘定計	958	960	962	971	
資本金	579	579	579	579	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	1	4	8	7	
剰余金（注）	47	51	46	56	
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	2	▲ 2	0	▲ 0	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
(収益)					(億円)
業務粗利益	478	393	379	376	
資金運用収益	415	356	358	340	④
資金調達費用	45	21	17	18	⑤
役務取引等利益	33	28	27	30	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	75	29	11	23	⑥
国債等債券関係損(▲)益	72	22	5	17	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	250	162	135	144	⑦
業務純益	241	153	140	127	⑧
一般貸倒引当金繰入額	8	9	▲ 5	16	⑨
経費	227	230	244	231	
人件費	101	101	104	103	⑩
物件費	114	118	126	117	⑪
不良債権処理損失額	151	93	92	130	⑨
株式等関係損(▲)益	▲ 62	▲ 37	▲ 18	24	⑫
株式等償却	39	41	18	18	
経常利益	23	15	22	15	⑬
特別利益	21	22	15	25	⑭
特別損失	1	1	1	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	13	14	15	18	
税引後当期利益	29	21	20	22	⑮
(配当)					(億円、円、%)
配当可能利益	39	40	38	46	
配当金総額(中間配当を含む)	14	14	14	14	
普通株配当金	-	-	-	-	
優先株配当金＜公的資金分＞	7	7	7	7	
優先株配当金＜民間調達分・1種＞	1	1	1	1	
優先株配当金＜民間調達分・2種＞	5	5	5	5	
1株当たり配当金（普通株）	0.00	0.00	0.00	0.00	
配当率（優先株＜公的資金分＞）	1.29	1.29	1.29	1.29	
配当率（優先株＜民間調達分・1種＞）	2.50	2.50	2.50	2.50	
配当率（優先株＜民間調達分・2種＞）	2.60	2.60	2.60	2.60	
配当性向	48.91	66.34	69.47	63.37	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.24	2.02	1.99	1.87	⑯
貸出金利回(B)	2.41	2.29	2.27	2.21	
有価証券利回	1.61	1.14	1.00	0.78	
資金調達原価(C)	1.52	1.47	1.51	1.40	⑰
預金利回(含むNCD)(D)	0.18	0.07	0.05	0.06	
経費率(E)	1.28	1.36	1.42	1.32	
人件費率	0.57	0.59	0.61	0.58	
物件費率	0.64	0.70	0.74	0.67	
総資金利鞘(A)-(C)	0.72	0.55	0.48	0.47	
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	0.86	0.80	0.83	
非金利収入比率	22.67	14.93	10.26	14.41	⑱
OHR (経費/業務粗利益)	47.62	58.63	64.33	61.63	
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	25.94	16.59	13.69	14.75	⑲
ROA (注1)	1.25	0.85	0.72	0.76	
修正コア業務純益ROA (注2)		0.76		0.66	

(注1) 14/3月期、15/3月期は (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、16/3月期は (一般貸引前業務純益/(総資産－支払承諾見返)<平残>)。

(注2) (一般貸引前業務純益－国債等債券損益－子会社配当等)/(総資産－支払承諾見返)<平残>

【図表1-1 状況説明】

	16/3期 計画	16/3期 実績	差異	要因
① 貸出金	14,398	14,110	▲ 288	住宅ローンは堅調でありましたが、地公体向け貸出の減少や資金需要の低迷等により計画比▲288億円となったものであります。
② 有価証券	2,990	3,264	274	資金運用のため国債・公社債を中心に買増し、274億円増加したものであります。
③ 預金・NCD	17,076	17,527	451	公金預金が減少した一方、個人預金を中心に積み上げを図り、計画比451億円増加となったものであります。
④ 資金運用収益	358	340	▲ 18	貸出金が平残計画比▲288億円、利回り計画比▲0.05%により利息▲15億円、有価証券が平残計画比+274億円、利回り計画比▲0.21%により利息▲4億円等が主な要因であります。
⑤ 資金調達費用	17	18	1	預金・NCDが平残計画比+451億円、利回り計画比+0.003%により利息が+1億円となったものであります。
⑥ その他業務利益	11	23	12	国債等債券関係損益が計画比12億円増加したことによるものであります。
⑦ 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	135	144	9	業務粗利益▲3億円、経費▲13億円（収益+）等によるものであります。
⑧ 業務純益	140	127	▲ 13	上記⑦に加え、一般貸倒引当金繰入+21億円によるものであります。
⑨ 一般貸倒引当金繰入額 不良債権処理損失額	▲ 5 92	16 130	21 38	景気低迷による企業の財務内容悪化及び千葉県住宅供給公社問題の影響等により、計画比+59億円となったものであります。
⑩ 人件費	104	103	▲ 1	ベースアップの凍結、賞与水準の据置、及びシステム共同化移行予定時期の変更に伴う時間外手当の減少等により、▲1億円（収益+）となったものであります。
⑪ 物件費	126	117	▲ 9	経費の徹底の見直しにより、計画比▲9億円となったものであります。
⑫ 株式等関係損（▲）益	▲ 18	24	42	株式等売却益43億円計上によるものであります。
⑬ 経常利益	22	15	▲ 7	業務純益が計画比▲13億円となった一方で、株式等関係損益の増加を主因に臨時損益が計画比+7億円となったことによるものであります。
⑭ 特別利益	15	25	10	債権償却取立益が計画比▲3億円、及び厚生年金基金代行返上益12億円計上によるものであります。
⑮ 税引後当期利益	20	22	2	上記⑬⑭に加え、法人税等調整額は18億円の繰延税金資産取り崩しにより、税引後当期利益は22億円の計上となったものであります。
⑯ 資金運用利回	1.99	1.87	▲ 0.12	貸出金利回りの低下（計画比▲0.06%）、有価証券利回りの低下（計画比▲0.22%）が主な要因であります。
⑰ 資金調達原価	1.51	1.40	▲ 0.11	経費の減少（計画比▲13億円）による経費率の低下（計画比▲0.10%）が主な要因であります。
⑱ 非金利収入比率	10.26	14.41	4.15	役務取引等利益が計画比+3億円、国債等関係損益が計画比+12億円となったことによるものであります。
⑲ ROE	13.69	14.75	1.06	一般貸引前業務純益計画比+9億円が主な要因であります。

(図表1－2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	20,010	20,008	20,059
貸出金	14,221	14,018	14,122
有価証券	2,709	3,135	3,450
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	331	312	301
総負債	19,041	19,022	19,047
預金・NCD	18,100	18,141	18,409
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-
少数株主持分	2	3	4
資本勘定計	966	982	1,008
資本金	579	579	579
資本剰余金	327	327	327
利益剰余金	62	75	101
土地再評価差額金	-	-	-
その他有価証券評価差額金	▲2	▲0	▲0
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	▲0	▲0	▲0
(収益) (億円)			
経常収益	496	529	480
資金運用収益	356	340	346
役務取引等収益	65	70	74
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	32	29	7
その他経常収益	41	89	53
経常費用	467	506	425
資金調達費用	22	18	15
役務取引等費用	21	22	23
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	2	5	0
営業経費	243	252	259
その他経常費用	176	208	126
貸出金償却	77	67	53
貸倒引当金繰入額	16	83	28
一般貸倒引当金繰入額	8	16	▲3
個別貸倒引当金繰入額	8	67	32
経常利益	28	23	55
特別利益	18	26	11
特別損失	1	0	9
税金等調整前当期純利益	45	49	57
法人税、住民税及び事業税	0	1	4
法人税等調整額	16	19	10
少数株主利益	2	1	0
当期純利益	25	27	43

(図表2)自己資本比率の推移 … 採用している基準(国際統一基準・国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本準備金	327	327	327	327	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	4	7	10	10	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	30	34	37	39	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	▲ 2	0	▲ 0	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
営業権相当額	-	-	-	-	
Tier I 計	941	946	955	956	
(うち税効果相当額)	(343)	(330)	(314)	(311)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	109	89	78	87	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	109	89	78	87	
期限付劣後債務・優先株	164	152	125	125	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	164	152	125	125	
Tier II 計	274	241	203	212	
(うち自己資本への算入額)	(241)	(228)	(203)	(200)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,183	1,175	1,158	1,157	

(億円)

リスクアセット	12,283	12,232	12,525	12,033	
オンバランス項目	11,582	11,725	12,035	11,611	①
オフバランス項目	701	506	490	421	②
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.63	9.60	9.24	9.61	
Tier I 比率	7.66	7.73	7.62	7.95	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	579	579	579	579	
うち非累積的永久優先株	325	325	325	325	
資本剰余金	327	327	327	327	
利益剰余金	36	47	54	61	
連結子会社の少数株主持分	0	2	2	3	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	▲ 2	0	▲ 0	
自己株式	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Tier I 計	942	954	963	971	
(うち税効果相当額)	(347)	(331)	(315)	(312)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
一般貸倒引当金	111	90	78	88	
永久劣後債務	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier II 計	111	90	78	88	
期限付劣後債務・優先株	164	152	125	125	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier II 計	164	152	125	125	
Tier II 計	276	242	203	213	
(うち自己資本への算入額)	(241)	(228)	(203)	(200)	
Tier III	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	1,184	1,183	1,167	1,171	

(億円)

リスクアセット	12,297	12,251	12,545	12,064	
オンバランス項目	11,596	11,744	12,055	11,642	
オフバランス項目	701	506	490	421	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	9.63	9.66	9.30	9.71	
Tier I 比率	7.66	7.79	7.68	8.05	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

図表2 状況説明

	16/3期 計画	16/3期 実績	差異	要因
① オンバランス項目	12,035	11,611	▲ 424	一般貸出が減少し、住宅ローン等の貸出が増加したこと、及び個別貸倒引当金の増加（リスクアセットのマイナス）が主な要因であります。
② オフバランス項目	490	421	▲ 69	支払承諾見返りの減少が主な要因であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(役職員数)

役員数 (人)	8	8	8	7	
うち取締役 (() 内は非常勤) (人)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	
うち監査役 (() 内は非常勤) (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	3 (2)	
従業員数(注) (人)	1,426	1,386	1,390	1,376	①

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	71	71	71	71	
海外支店(注2) (店)	—	—	—	—	
(参考)海外現地法人 (社)	—	—	—	—	

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

(人件費)

人件費 (百万円)	10,146	10,143	10,483	10,336	②
うち給与・報酬 (百万円)	6,691	6,444	6,482	6,361	
平均給与月額 (千円)	409	406	399	391	③

(注)平均年齢39.0歳(平成16年3月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	72	72	69	68	
うち役員報酬 (百万円)	72	72	69	68	
役員賞与 (百万円)	—	—	—	—	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	11	10	10	
平均役員退職慰労金 (百万円)	2	3	11	3	④

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,485	11,870	12,678	11,787	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	3,248	3,308	3,905	3,678	⑤
除く機械化関連費用 (百万円)	8,237	8,562	8,773	8,109	⑥

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	21,631	22,013	23,162	22,123	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

【図表6 状況説明】

	16/3月末 計画	16/3月末 実績	差異	要因
① 従業員数 (人)	1,390	1,376	▲14	・退職者数の増加によるものです。
② 人件費 (百万円)	10,483	10,336	▲147	・システム共同化移行スケジュールの変更に起因し、時間外手当が計画比62百万円減少、人員減に伴い定例給与が計画比47百万円減少、その他要因差引きで38百万円減少以上により計画比147百万円の減少であります。
③ 平均給与月額 (千円)	399	391	▲8	・定例給与は計画比6千円上回りましたが、定例外給与が計画比14千円下回ったためであります。
④ 平均役員退職慰労金 (百万円)	11	3	▲8	・16/3月期実績は、常勤監査役1名の役員退職慰労金であります。
⑤ 機械化関連費用	3,905	3,678	▲227	・新規投資コストの削減等により227百万円減少。
⑥ 除く機械化関連費用	8,773	8,109	▲664	・新規投資コストの削減、及び土地建物賃借料・警備・清掃料等の一般物件費の徹底的なコストダウン等により、664百万円減少。

(図表7)子会社・関連会社一覧

(億円)

会社名	設立 年月	代表者	主な業務	直近決算 (注5)	総資産	借入金	うち当 行分	資本 勘定	うち 当行出 資分	経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別
千葉総合 リース(株)	S57年 12月	森田 昭彦	リース・割賦 業務	平成16年 3月	128	114	103	3	0	1	1	連結
千葉保証 サービス(株)	S54年 4月	金井 保	住宅金融等 信用保証業務	平成16年 3月	58	-	-	1	1	▲4	▲8	連結
ちば興銀 1-シ-カード(株)	S58年 2月	武田 武	クレジットカード業 務・信用保証 業務	平成16年 3月	42	27	27	4	4	▲0	▲1	連結
ちば興銀 ビジネスサービス (株)	S61年 1月	岡 淳	事務受託業務	平成16年 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
ちば興銀 コンピュータソフト (株)	H3年 7月	秦野 雅文	システム開発・計 算受託業務	平成16年 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結

(注1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてに記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関は保証を含む。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けを下記に注記。

(注4) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある子会社

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
千葉保証サービス(株)	平成14年3月期で再建支援終了、平成15年3月期以降自立経営、18年3月期黒字化見込。	当行住宅ローン等の保証会社。ちば興銀1-シ-カード(株)の保証業務を吸収承継予定。
ちば興銀1-シ-カード(株)	平成17年3月期以降黒字化見込。	当行総合金融サービス提供の一翼を担うクレジットカード会社。会社分割し千葉保証サービス(株)に保証業務を承継予定。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	14,267	14,310	14,086	①	14,156
中小企業向け貸出(注)	8,026	7,871	7,641		7,546
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,081	4,412	4,302	②	4,532
その他	2,160	2,027	2,143		2,078
海外貸出	-				
合計	14,267	14,310	14,086		14,156

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
	16/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	275	209		235
中小企業向け貸出	60	177		35

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

		(億円、()内はうち中小企業向け貸出)		
	15年度中 計画 (7)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	()	322 (259)		()
貸出金償却(注1)	()	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	()	100 (87)		()
CCPC(注3)	()	58 (58)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	()	()		()
上記以外への不良債権売却額	()	0 (0)		()
その他の処理額(注5)	()	164 (114)		()
債権流動化(注6)	()	5 (5)		()
私募債等(注7)	()	63 (279)		()
子会社等(注8)	()	(19)		()
計	232 (215)	390 (562)		165 (130)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

【図表10 状況説明】

- ①国内貸出全体では、14,086億円と15年3月末実績に対して181億円の減少となり、16年3月末計画に対しては224億円の未達となりました。主に地公体向け貸出の残高減少が影響しております。
- ②個人向け貸出につきましては、4,302億円と16年3月末計画に対しては110億円の未達となりましたが、住宅ローンセンターをはじめとする営業店支援体制の強化により、住宅ローンを中心に15年3月末比221億円の増加となりました。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針、同管理規程、 与信業務の規範 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・審査部、審査管理部 資産監査部署・監査部 [リスク管理手法] 債務者格付、信用リスク量の計測、集合研修、審査 トレーニー、臨店指導	・与信先の実態把握強化を目的とした集合研修、審査トレーニー、臨店指導を推進した。 ・業種別審査体制の強化として業種別担当を拡大した。 ・経営改善支援体制強化として進捗フォロー体制を強化するとともに、企業再生専任チームを設置した。
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室、市場部門・市場金融部、事務管理部門・市場業務室 [リスク管理手法] ギャップ分析、BPV及びVaRによるリスク量計測、 ギャップ限度、ポジション限度、リスクリミット等の設定・管理	・VaRを指標としたリスクベースの限度額および損失限度額を設定し管理を開始した。 ・リスクに対する資本配賦の概念を導入した。 ・円建債券に対してBPV限度額を設定し管理を開始した。
流動性リスク	[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・経営企画部 資金繰り管理部署・市場金融部 [リスク管理手法] 預貸金および資金ポジションの実績・予測管理 大口資金移動の集中管理、流動性準備額の把握 資金繰り逼迫度区分に応じた管理	・「ローンポジションの堅持」を基本運営方針とし、関係部連携の下、全営業日でローンポジションを維持した。
カントリーリスク	[規定・基本方針] 市場取引に係るクレジットライン管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理部署・リスク評価室 [リスク管理手法] 外部格付による取引対象国の限定	・管理規程の遵守状況の管理定着化を推進した。
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、同管理規程 システムリスク管理の基本方針、同管理規程 セキュリティポリシー、エンドユーザーシステム管理要領 [体制・リスク管理部署] 事務リスク管理部署・総合事務部 システムリスク管理統括部署・総合事務部 [リスク管理手法] 事務規定等の整備、事務指導・研修の実施、 事務の削減・本部集中、自店検査制度	・本部バックアップ体制強化として、営業店事務の本部集中を推進する他、事務指導担当による臨店指導を強化した。 ・平成16年10月の基幹系システムアウトソーシング後の事務手続等の整備に努めた。 ・電算機室への入出管理強化として定期的に資格確認を実施する体制とした。
法務リスク	[規定・基本方針] 法務リスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・法務・コンプライアンス統括室 [リスク管理手法] リーガルチェックの実施、顧問弁護士の活用	・法務リスク点検制度によるリーガルチェックの定着化。 ・法務リスク管理・コンプライアンス体制の強化を目的に法務・コンプライアンス統括室を新設(16.4.1)
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] レピュテーションリスク管理の基本方針、同管理規程 [体制・リスク管理部署] リスク管理統括部署・経営企画部 [リスク管理手法] 統括部署による情報の一元管理、広報・IR活動の実施	・ディスコ誌で地域コーナーを設け地域貢献(ボランティア)活動の他、県内預金・貸出金などの情報やネットワーク等を掲載しアピールした。 ・積極的IR活動として、エリア別決算説明会、証券会社向け決算説明会を継続実施した。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	313	365	235	286
危険債権	567	568	615	616
要管理債権	410	411	440	440
小計	1,292	1,344	1,291	1,343
正常債権	13,544	13,447	13,325	13,206
合計	14,836	14,792	14,616	14,549

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	89	90	87	88
個別貸倒引当金	158	209	194	243
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	247	299	281	331
債権売却損失引当金	57	57	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	305	357	281	331
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	305	357	281	331

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)	16/3月末 実績 (単体)	16/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	48	55	51	57
延滞債権額(B)	822	867	782	827
3か月以上延滞債権額(C)	5	5	5	5
貸出条件緩和債権額(D)	405	405	434	435
①金利減免債権	-	-	-	-
②金利支払猶予債権	-	-	-	-
③経営支援先に対する債権	-	-	-	-
④元本返済猶予債権	405	405	434	435
⑤その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,282	1,333	1,274	1,326
部分直接償却	916	916	981	981
比率 (E)/総貸出	8.98	9.37	9.04	9.45

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	93	130	74
個別貸倒引当金繰入額	▲ 0	55	32
貸出金償却等(C)	80	71	42
貸出金償却	75	65	42
C C P C向け債権売却損	2	5	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	2	0	0
債権放棄損	0	-	-
債権売却損失引当金繰入額	13	3	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	16	▲ 3
合計(A)+(B)	102	147	70

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	106	38	55
グロス直接償却等(C)+(D)	186	110	97

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	107	148	89
個別貸倒引当金繰入額	8	67	36
貸出金償却等(C)	85	77	53
貸出金償却	77	67	53
C C P C向け債権売却損	2	5	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	6	4	0
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	13	3	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	8	16	▲ 3
合計(A)+(B)	115	164	85

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	114	51	65
グロス直接償却等(C)+(D)	200	128	118

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

【図表15 状況説明】

16/3期の不良債権処理につきましては、引続く企業業績の低迷などによる新たな大口の不良債権発生、地価下落の継続等により、部分直接償却を実施後にて、貸出金償却等71億円、個別貸倒引当金繰入55億円、債権売却損失引当金繰入3億円等、合計147億円となりました。

(図表18)評価損益総括表 (平成16年3月末、単体)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	7	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	7	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	3,134	▲0	37	38
	債券	2,705	▲30	1	32
	株式	254	26	31	5
	その他	174	3	4	0
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	89	▲76	4	▲80
その他不動産	2	1	0	0	0
その他資産(注2)		▲0	▲0	5	▲5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 / 月><実施していない>)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表 (平成16年3月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	3,135	▲ 0	37	38
	債券	2,705	▲ 30	1	32
	株式	255	26	31	5
	その他	174	3	4	0
	金銭の信託	—	—	—	—

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	165	89	▲ 76	4	▲ 80
その他不動産	2	1	0	0	0
その他資産(注2)		▲0	▲0	5	▲ 5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。